

〔総務部市長公室 企画課 所管〕

02010711 守谷駅東口市有地整備事業

予算書P. 54

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	252,083	420	251,663	
国庫支出金	48,000	0	48,000	社会資本整備総合交付金(都市再生)
県支出金	0	0	0	
地方債	181,000	0	181,000	守谷駅東口市有地整備事業債
その他	23,083	0	23,083	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	0	420	△ 420	

【背景(なぜ始めたのか)】

当該地は、守谷駅周辺一体型土地区画整理事業などにより公共施設を整備する用地として確保されたが、施設の整備計画は周辺の開発状況を踏まえて策定することとして、これまでは暫定的に利用されてきた。当該地周辺においては、松並青葉地区の宅地販売が始まるなど、駅周辺のまちづくりが新たな段階に入ったことから、平成26年3月に守谷市総合計画審議会に当該地の活用のあり方を諮問し、平成27年4月の答申により、民間活力により利活用を図る方針が示された。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅東口市有地に居心地の良い公共的な空間や施設を整え、市内外からの幅広い年代層の人々が交流し、地域の課題解決を図るような活動を促すとともに、守谷市の住み良さを象徴するようなまちづくりに寄与する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

優先交渉権者と決定した事業者と、令和2年1月に事業契約締結に向けた双方義務等を定めた基本協定を締結した。今後は当該事業者との協議を経た後に、利活用の詳細内容を決定し、事業契約を締結するとともに、令和2年度においては、当該地の半分を市において緑地等のオープンスペースとしての整備を進め、当該事業者が整備運営する利活用施設部分と合わせて令和3年度中の開業を目指していく。

[当該地の情報]

所在地：中央二丁目53番地 他

面積：12,792.35㎡(全体)

02010714 みずき野地内商業施設跡地利活用事業

予算書P. 54

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	6,700	32,475	△ 25,775	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	6,700	17,847	△ 11,147	電気料
一般財源	0	14,628	△ 14,628	

【背景(なぜ始めたのか)】

平成20年11月に商業施設が撤退して以降、利活用がなされないままになっている当該地を市が購入し、民間事業者の有する企画力、資金力、ノウハウ等により地域の活性化に繋がる施設を整備する方針が示された。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域の活性化に繋がる施設を民間活力により整備することで、まちに魅力や活気を取り戻し、人口の回復に繋げる新しい循環型のまちづくりを進める。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

令和元年9月に公募型プロポーザルを実施したが、1事業者のみの応募であり、利活用条件を満たしていなかったため、優先交渉権者の決定に至らなかった。
引き続き当該事業者と利活用条件についての再協議や、新たな利活用事業者の模索など、地元自治会等とも調整を図りながら、利活用の早期実現を目指す。



エクセル跡地

02010718 “飛び込む・関わる・創る”守谷学生シェアハウス事業

予算書P. 54

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	6,649	7,570	△ 921	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	3,527	7,570	△ 4,043	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	3,122	0	3,122	

【背景(なぜ始めたのか)】

高齢化の進む地域に学生を呼び込み、地域活動に参画することにより、地域コミュニティの活性化を図るための事業として、平成28年度から地方創生推進交付金を活用して実施した。令和元年度からは、市単独事業として継続している。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

まちづくりに意欲的な学生を取り込み、地域活動等への参加を促進することにより、活力のある地域づくりにつなげるとともに、活動を通じて、地域への愛着を持ってもらい「第2のふるさと」として守谷市への将来的な移住につなげることで、人口減少対策への相乗効果も期待できる。また、守谷市出身ではない若者や、異世代が同じ地区で生活し、活動をともにすることにより、互いに新たな気づきを得ることができる。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

高齢化が進んでいる地区（みずき野地区及び北守谷地区）に生じている空き家を市が借り上げ、守谷市外に住んでいる学生を対象に地域活動や市事業への参加を条件として無償で住まわせる。
学生、自治会・町内会やまちづくり協議会、市との連携により、地区が目指すまちづくりに向けた活動を行う。地域活動のみならず、サタデー学習支援教室や中学校部活動補助なども想定し、子ども達との交流も深める。



みずき野夏祭り



けやき台中学校でのバレーボール指導

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	7,187	6,581	606	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	1,000	△ 1,000	
地方債	0	0	0	
その他	360	0	360	レセプションパーティー参加者負担金
一般財源	6,827	5,581	1,246	

【背景(なぜ始めたのか)】

国は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、各地方公共団体にホストタウン登録を推進しており、本市にはニジェール共和国への支援を長年行っている「一般社団法人 コモンニジェール」が存在することから、令和元年8月にニジェール共和国のオリンピック担当者の了承が得られ、ホストタウンとして登録を行った。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

ニジェール共和国のホストタウンとして、選手団やオリンピック関係者と市民との交流を通し、アフリカ諸国への理解と国際感覚の向上を図る。また、市民がニジェール共和国選手団の競技応援等を行うことで、東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げ、もって本市のスポーツ振興につなげる。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

ニジェール共和国スポーツ大臣や選手団を本市に迎え、レセプションパーティーを行う。また、日本文化の体験やニジェール料理紹介イベント等を企画し、市民との交流を図る。ニジェール共和国選手が出場する競技のチケットをホストタウン枠で確保した観戦ツアーの実施や、市役所ロビーにおいてパブリックビューイングを行うことで、ニジェール共和国出場選手を応援する。

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	190,563	183,238	7,325	
国庫支出金	3,267	0	3,267	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	187,296	183,238	4,058	

【背景(なぜ始めたのか)】

経費及び職員増を抑制しながら行政サービスの向上を図るため、平成7年度にパソコン導入を開始し、平成9年度から業務システムの運用を開始した。

また、庁内業務のペーパーレス化や情報共有の効率化を目的に、平成10年度から庁内情報システムの運用を開始し、平成14年度には市民への情報提供の充実を図るためインターネットやメール環境を整えた。

I C Tを活用した行政サービス及び行政事務の向上を目指し、事業を実施している。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持するとともに、業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を推進することによる市民サービスの向上やA I、R P A等の先進技術を導入し、効率的な行政サービスの提供を図る。

また、情報漏えいの未然防止など情報セキュリティの確保とその強化を図る。

(市民) 必要な行政サービスを、必要な時に、システムにより迅速に受けることができる。

(市職員) システムを常時、安定的に使用できる。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

住民基本台帳や財務会計などの行政事務を，迅速かつ効率的に執行するため，ＩＣＴを活用した各種業務システムを導入し，かつ，これらのシステムが庁内及び出先機関で有効活用できるよう，ネットワークを構築しており，システムが適切に稼動するよう管理を行う。

国の進める自治体クラウドの導入について検討を行う。

保育所の入所手続き，税務等にＡＩ－ＯＣＲを活用し，業務効率化の取組を実施し，職員の働き方改革を推進する。



マイナンバー制度イメージキャラクター「マイナちゃん」

02050213 国勢調査事務

予算書P. 75

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	28,560	0	28,560	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	24,741	0	24,741	国勢調査経費
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,819	0	3,819	

【背景(なぜ始めたのか)】

統計法に基づく基幹統計調査として5年周期で実施するもの。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

国内の人口及び世帯数等の実態を把握し，各施策を実施するうえでの基礎データとして活用する。また，民間企業や研究機関などの経営や研究のデータとしても活用される。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

令和2年10月1日を基準日とし，市内に居住しているすべての世帯を，調査員が訪問し調査票を配布及び回収する手法で行う。インターネットでも回答ができるオンライン調査を推進する。調査区数456，対象世帯約2万8千世帯を，指導員48人及び調査員407人で調査を実施する。